

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 鳥取県伯耆町

本事業の担当部局名 住民課

事業メニュー	結婚新生活支援事業											
区分	都道府県主導型市町村連携コース											
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)											
個別事業名	伯耆町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)								
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 令和3年度								
総事業費(A)(円)	3,900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 3,900,000								
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,900,000											
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり											
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 人口減少が緩和傾向である今を機に、今後の積極的かつ持続的な少子化対策・子育て支援策により、人口減少を抑制できる可能性が十分考えられ、従来から取り組んでいる「出産・子育て環境の整備」「教育環境の充実」に加えて、「結婚への支援」の取り組みを強化することでさらなる少子化対策の充実を図る。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業は、「伯耆町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標Ⅰ「次世代へつながる子育てのまち」に位置付けることができ、若い世代が結婚・出産・子育てに対して希望を持てる地域の実現を目指している。結婚を希望するものの経済的理由により結婚することができない若者に対し、経済的な負担を軽減し、希望する年齢での結婚が叶えられるようにするために、本事業を実施する。</p>											
1. 概要 【対象費用】 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅取得費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅リフォーム費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅賃借費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>引越費用</td> </tr> </table> 【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用					
個別事業の内容	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満									
		自治体独自基準										
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯									
	自治体独自基準											
【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載												
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円										
	自治体独自基準											
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円										
	自治体独自基準											
【その他独自要件】												

2. 申請見込

①新規世帯見込	8	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	4 世帯
	その他	4 世帯

②継続補助世帯見込	1	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

29歳以下申請見込: 4世帯 = ①7件 × ③59.6%
 上記以外申請見込: 4世帯 = ②7件 × ③59.6%
 ①令和3年～令和5年中、夫婦ともに29歳以下の婚姻届受理件数の平均(戸籍システムより)7件(小数点以下切捨)
 ②令和3年～令和5年中、夫婦ともに39歳以下の婚姻届受理件数の平均(戸籍システムより)7件(小数点以下切捨)
 ③「令和5年国民生活基礎調査」所得金額階級別世帯数の相対分布より、500万円未満の世帯割合59.6%

(参考)

【令和6年度申請状況】実施中

申請世帯数見込	6	世帯
～12月(実績)	3	世帯
1月～3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	4 世帯 × 600,000 円 =	2,400,000 円	
(その他)	4 世帯 × 300,000 円 =	1,200,000 円	
	(継続補助)	300,000 円	
	合計	3,900,000 円	

3. 広報の実施予定

チラシの配架、婚姻届提出者へのチラシ配布、町広報誌による制度周知を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育てしやすいと感じる人の割合		%	30 (R7年度)	26.1 (R2年度)

参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.68 (R4年)	
	婚姻件数		件	29 (R4年)	
	婚姻率			2.8 (R4年)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	28.5 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	50 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)